

意見広告 横浜市の目指す特別市とは

横浜市会議員 佐藤茂

皆様あけましておめでとございます。昨年末、旭区連合自治会連絡協議会から山中横浜市長に、特別市の実現を求める意見書が提出されました。

区民代表の連合自治会長の皆様始め、地域自治を治める皆様が特別市の内容を理解され、特別

市実現は身近で大変重要な問題だと感じになられてのご意見かと感じております。

私は横浜市議会議長在任中、我が国最大の基礎自治体の議長として、「将来人口減少により多くの中小都市が消滅する

と警鐘を鳴らされる中、政令指定都市が国の成長エンジンとして特別市となり地方経済を牽引し活力を生み出して行かなければならない」と提唱されて頂き、大阪市を除く

政令市の議長を懸命に説得し、国への特別市要望活動の先頭に立ち、積極的に行なわせて頂き、それがきっかけとなり各政令市も特別市実現に向けた活動を始める事が出来たものと自負しております。

今年も時宜を得て益々特別市実現に傾注す

る年にさせて頂きたいと考えております。一般市町村には1/3の費用助成をしています。政

なぜ今特別市実現が必 要かと申しますと、人口減少が始まり、超高齢化の進行に伴う社会保障関係費が大幅に増加している

ます。その財源をいかに確保していくかがこれからの持続可能な都市経営

への医療費助成が県から 横浜市は政令指定都市として一般の市より多くの事務や権限を有している

ますが、県からの事務・ 権限の移譲を受けても、その経費に見合う税制上の措置が県からなされな

く、多くの不足分を横浜 療費の無償政策や障害児の医療費補助を行なっています

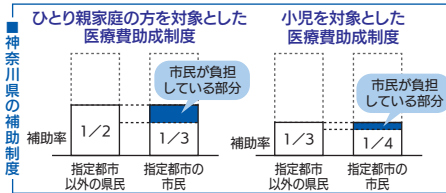
ますが、神奈川県は一 市として、子育て支援など市民の皆様にとり

多くの身近な行政 サービスがより効果的に提供出来るだけでなく、地域の実情

を踏まえながらより きめ細かな施策として展開できるようにもなります。

横浜市が目指す特別市をご理解頂き、特別市の立法化にお力をお貸

神奈川県では、同じ制度であっても指定都市への補助が少ないものがあります



しください。



佐藤茂 プロフィール

- 昭和30年生まれ ● 関東学院大学文学部卒業
- 衆議院議員 佐藤一郎秘書
- 平成3年横浜市議員選挙より連続9回当選
- 第45代横浜市議長 ● 京浜港広域連携推進議員連盟会長
- 神奈川県内広域水道企業団議会議長
- 旭ベースボールクラブ名誉会長
- ポーイスカウト横浜107団顧問 ● 社会福祉法人恵泉会代表

佐藤茂事務所 ☎s-sato@heart.ocn.ne.jp